

ジョンソン首相誕生と合意なき離脱

～10月末の期限は再延長、総選挙が英国の未来を左右する～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 田中 理 (TEL: 03-5221-4527)

- ◇ 強硬離脱派の支持を受けて誕生するジョンソン首相は、EUからの離脱実現、分断した英国世論の融和、保守党の建て直し、明るい将来像を描くことを目指している。まずは10月31日に協議期限を控え、離脱実現が最優先課題となる。
- ◇ ジョンソン氏には現実主義者としての一面もあるが、近い将来に総選挙が行われる可能性もあり、保守党の支持回復に向け、強硬な離脱主張を繰り返すことが予想される。EUとの協議は平行線のまま、秋の離脱期限を迎えることになりそうだ。
- ◇ 議会は合意なき離脱の阻止に動くと思われるが、合意なき離脱の可能性を排除しない政府を止めることは難しい。ジョンソン氏の暴走を止める最終手段は内閣不信任案。離党覚悟で与党議員の一部が同調すれば内閣不信任案が成立し、議会の解散・総選挙が行われる。
- ◇ 現在の世論調査からは、労働党が政権を奪取し、自由民主党と連立を組むことが示唆される。その場合、国民投票の再実施を通じてEU残留に近づく。だが、ジョンソン首相誕生で保守党の支持率は回復するとみられる。保守党が議会の安定多数を確保すれば、EUからの譲歩も引き出しやすくなる。問題は保守党の支持回復が中途半端なものに終わり、ブレグジット党の協力で政権を維持する場合。EUとの関係は悪化し、合意なき離脱に突き進む恐れが高まる。

※本稿は23日付けで東洋経済オンラインに掲載した原稿を一部加筆・修正した

欧州連合（EU）からの離脱実現を目指す英国の次期首相に、2016年の国民投票で離脱キャンペーンを率いたボリス・ジョンソン元外相が就く。新旧外相の争いとなった与党・保守党党首選の決選投票は、政府の離脱案に反対して外相を辞任したジョンソン氏が、残留派から離脱派に転向したジェレミー・ハント外相に大差をつけて勝利した。テリーザ・メイ首相は24日に女王陛下に辞意を伝え、与党党首に就任したジョンソン氏を後任候補に推薦する。いよいよジョンソン新首相が政権の舵取りを担うことになる。

ジョンソン氏は2つの顔を持つ。政界転身前に辛辣なEU批判記事を書くジャーナリストとして名を上げ、EU離脱派のリーダー的存在としての顔が1つ。もう1つが、世界有数の国際都市であるロンドンの市長を2期8年勤め、グローバル化やリベラリズムの体現者としての顔だ。異なる2つの顔を使い分けるジョンソン氏を日和見主義者と評する声も多い。盟友であるデービッド・キャ

メロン首相（当事）と袂を分かち、国民投票で離脱派に合流したのも、次期首相の座を睨んでの賭けだったと言われている。首相の座を争うジョージ・オズボーン財務相（当事）に対抗するため、同氏と立場が逆の離脱派を選択したとの見方もある。

過去の保守党政権が緊縮的な財政運営を行ってきたのに対し、ジョンソン新首相は所得減税、社会保障負担軽減、教育・治安・インフラ関連予算拡充など、拡張的な財政運営に舵を切る方針だ。また、英国のEU離脱（ブレグジット）はグローバル化に背を背ける決定と捉えられがちだが、英国は世界有数の自由貿易の推進国だ。EUの一員として域外共通の通商政策に縛られるよりも、より多くの国や地域と開かれた通商関係を構築できるとの強硬離脱派の主張もあながち的外れではない。ただ、新首相が思い描く国家像の実現には時間が掛かる。ブレグジット実現が新首相に課された最優先事項となりそうだ。

ジョンソン氏は今回の党首選を通じて「合意なき離脱」の可能性を排除しないことを繰り返し明言してきた。新党首への選出が決まった際のスピーチでも、①離脱の実現（deliver Brexit）、②国をまとめる（unite the country）、③ジェレミー・コービン氏（労働党党首）を打ち負かす（defeat Jeremy Corbyn）、④国を活気づける（energise the country）—ことを約束した。党首選で訴えてきた①～③の頭文字を取ると「DUD（役立たず）」なので、新たに④を加え「DUDE（興奮や感動を表す俗語）」を目指すとして、党员からの喝采を浴びた。

ただ、何が何でも離脱実現を目指す一部の妄信的な強硬離脱派と異なり、合意なき離脱が混乱を引き起こす可能性を認識していることは、同氏のこれまでの発言から明らかだ。合意なき離脱を選択する場合も、無秩序な離脱とならないよう、準備をしたうえで離脱することを示唆している（一般に「管理された合意なき離脱」と呼ばれるもの）。そのため、最後は合意なき離脱の回避に動くことと楽観視する見方もある。残念ながら、ジョンソン新首相が自ら進んで合意なき離脱の回避に動くことは期待できない。それは、今後のEUとの交渉や議会の説得するに臨むにあたって、合意なき離脱が有効な交渉カードであると考えているためだ。強硬離脱派は、メイ政権の離脱協議の失敗の1つは、合意なき離脱の阻止に向けた議会の動きを封じ込めることが出来ず、EUや議会に対する脅しが効かなくなってしまうことにあると考えている。ジョンソン氏は今度こそ向こうが怖気づいてブレーキを踏むまで、チキンレースを続けようと考えている。

強硬離脱派の支持を受けたジョンソン新首相は今後、どのような離脱案をEU側に要求するのだろうか。前政権の離脱案の中で強硬離脱派が最も問題視したのは、北アイルランドの国境管理のバックストップ（保険案）だった。これは和平合意の趣旨に反しない国境管理の最終的な解決策がみつかるまでの間、一時的に英国全体がEUの関税同盟に残留するとの内容だった。強硬離脱派はこれを、半永久的にEUの属国になる恐れがあるとして拒否してきた。ジョンソン氏はバックストップの撤回とともに、技術活用による国境管理の解決を求めるとみられている。EU側はバックストップの撤回を明確に拒否しており、協議は平行線を辿ることが予想される。

10月31日の離脱協議期限までの日程を確認しておこう（図表1）。英国議会は26日から夏季休会に入り、次に議会が召集されるのは夏休み明け後の9月3日となる。そこから10日程度、議会を開催した後、各党の党大会開催に合わせ、9月上旬から10月初旬にかけての3週間は再び休会となる。議会の再会から、EUと離脱協議での合意を目指す10月17・18日の欧州首脳会議まで僅か10日余り、10月末の最終的な離脱協議期限まで20日余りしかない。

(図表 1) 英国の今後の議会日程

日	月	火	水	木	金	土
7/21	22	23	24	25	26	27
		新党首選出	新首相就任	議会散会		

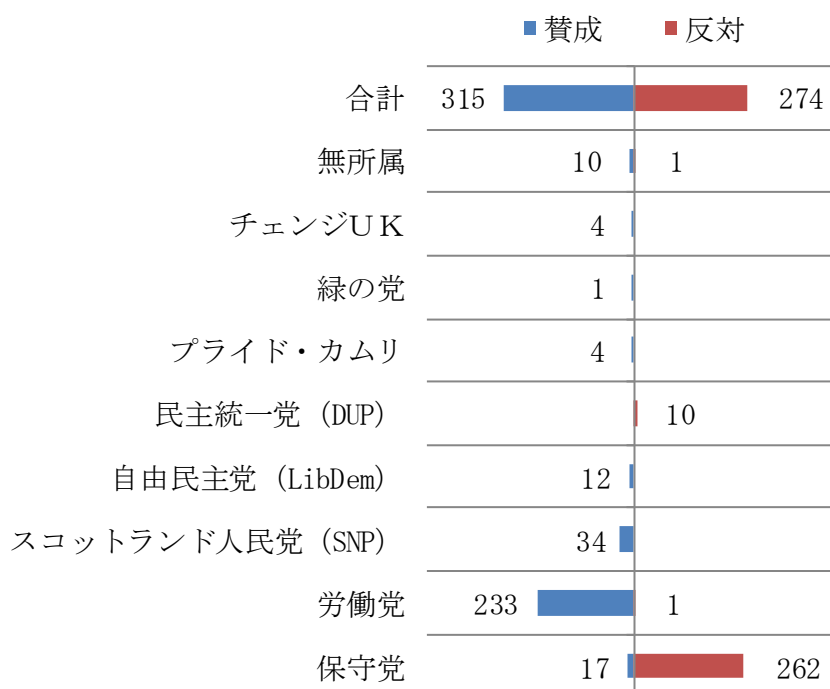
～ 夏季休会 ～

9/1	2	3	4	5	6	7
		議会再開				
8	9	10	11	12	13	14
				議会散会		
15	16	17	18	19	20	21
自由民主党党大会						
22	23	24	25	26	27	28
労働党党大会						
29	30	10/1	2	3	4	5
保守党党大会						
6	7	8	9	10	11	12
		議会再開				
13	14	15	16	17	18	19
				欧州首脳会議		
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30	31	11/1	2
				離脱協議期限		

注：緑字は議会の審議日程（通常月～木）、党大会時の正式な休会日程はこれから発表される
出所：英議会や各党資料などより第一生命経済研究所が作成

強硬離脱派の首相が誕生したところで、議会の構成に変化はない。これまでの議会投票からも明らかな通り、議会では合意なき離脱の回避が多数意見となっている。そのため、合意なき離脱を排除しない政府方針に議会が歯止めを掛けることに期待する声もある。議会は18日、離脱期限前後の議会休会を阻止する修正動議を賛成多数で可決した（図表2）。ただ、英国では原則として、野党に議会の審議内容を決定する主導権はない。合意なき離脱の阻止に向けた議会の介入は、あくまで法案に対する修正動議という形を採り、政府はその内容に法的に拘束される訳ではない。ジョンソン氏は合意なき離脱の阻止を目論む野党勢や与党内の残留派議員に極力投票機会を与えないようにすることが予想される。また、ジョンソン氏は組閣にあたって、合意なき離脱の可能性を排除する人物を閣僚に登用しない方針を示唆している。過去に合意なき離脱に反対してきた一部の与党議員の間にも、ジョンソン氏に同調し、合意なき離脱の可能性を排除しないと主張している。

(図表 2) 英離脱期限前後の議会休会を阻止する修正動議 (7/18)



出所：英議会資料より第一生命経済研究所が作成

仮に議会が合意なき離脱を阻止する修正動議を可決したとしても、10月31日までに英国が離脱期限の再延長を要請し、EU側がそれを受け入れない限り、合意なき離脱を回避することは出来ない。再延長を要請するかは政府の判断によるもので、議会がこれを決定できる訳ではない。ただ、議会には首相の暴走を止める最終手段がある。それは内閣不信任案を可決し、合意なき離脱を目指す首相もろとも退陣に追い込むことだ。与党・保守党と閣外協力する北アイルランドの地域政党の投票総数は320と、野党の投票総数318を僅か2議席しか上回っていない(図表3)。8月1日の下院補欠選挙では野党の勝利が予想され(現在は空席)、与党のリードは1議席に縮小するとみられる。野党勢の提出する内閣不信任案に、一握りの与党議員が同調すれば、内閣不信任案は成立する。ジョンソン氏の首相就任に反対し、政権発足早々に複数の閣僚が辞任しており、与党内が強硬離脱で団結している訳ではない。10月末の離脱期限が近づき、合意なき離脱への不安がより現実味を増せば、離党覚悟で野党に同調する与党議員も現れそうだ。

(図表 3) 英議会構成と内閣不信任投票

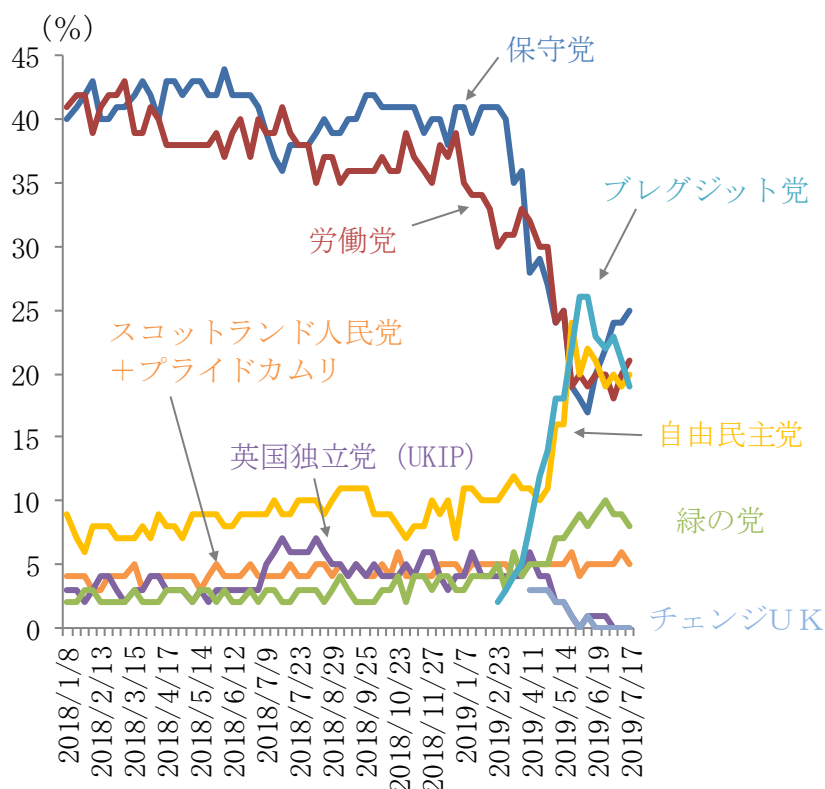
	議員数	投票数	
		与党+閣外協力	野党
保守党	311	310	
労働党	247		245
スコットランド人民党 (SNP)	35		35
自由民主党 (LibDem)	12		12
民主統一党 (DUP)	10	10	
シン・フェイン	7		
チェンジUK	5		5
プライド・カムリ	4		4
緑の党	1		1
無所属	16		16
空席	1		
議長	1		
合計	650	320	318

注：シン・フェイン党の全所属議員、議長（保守党）、副議長（保守党1名＋労働党2名）は投票せず

出所：英議会資料より第一生命経済研究所が作成

内閣不信任案が可決すれば、14日以内に別の内閣が信任されない限り、議会は解散し、総選挙が行われる。問題は10月末の期限直前に内閣不信任案が可決されたとしても、そのまま離脱期限が到来し、合意なき離脱となってしまう恐れがあることだ。その場合、EUに対して協議期限の延長を要請し、総選挙を行うまでの暫定政権を発足する可能性が高い。総選挙を理由とした再延長であれば、EU側もこれに応じる公算が大きい。次の総選挙こそ、英国の離脱の行方を左右する決選投票と位置づけられよう。約束した期日に離脱できなかった保守党、離脱方針や反ユダヤ主義を巡る混乱が続く労働党の二大政党が揃って支持を落とすなか、離脱実現を目指すブレグジット党、国民投票の再実施を求める自由民主党が急速に支持を伸ばしている（図表4）。

(図表4) 英国の下院選挙での政党別支持率



出所：YouGov資料より第一生命経済研究所が作成

考えられるシナリオは4つある。第1は、保守党が単独政権を発足できず、ブレグジット党に協力を仰ぐ政権となる。この場合、英国は今以上に強硬な離脱に突き進むことになり、EUとの衝突や合意なき離脱のリスクが高まろう。第2は、保守党が議席を伸ばし、単独政権を発足する。メイ首相の案よりも強硬な離脱案が議会を通る可能性が高まり、EU側も多少の譲歩を余儀なくされる。最終的には両者が歩み寄り、合意あり離脱の確率が高まる。第3は、労働党が政権を奪取する。穏健な離脱や国民投票の再実施の可能性が高まる一方で、ジェレミー・コービン党首の主張する公益企業の再国有化や富裕層増税などが嫌気され、金融市場は大荒れとなる。第4に、労働党が政権を奪取するが、単独過半数に届かず、自由民主党が協力する政権となる。この場合、国民投票の再実施を通じてEU残留の可能性が高まるうえ、連立発足により労働党の極端な政策主張が薄まる。

現在の世論調査から判断する限り、保守党・労働党ともに単独政権の発足は難しい。離脱支持の有権者が多い選挙区で、保守党とブレグジット党の間で票が割れ、労働党が政権を奪取する第4のシナリオの可能性が高い。ただ、ジョンソン氏の首相就任で保守党はブレグジット党から票を奪い返すことが予想される。総選挙が行われる頃には、保守党の支持が回復し、第2のシナリオの可能性が高まっているとみる。近い将来の総選挙実施を睨み、ブレグジット党に失った離脱支持の有権者を奪還するためにも、ジョンソン氏が早期に離脱方針を穏健化することはなさそうだ。怖いのは新首相への期待が失望に変わり、保守党の離脱支持者の奪還票が伸び悩み、第1のシナリオとなる場合だろう。離脱が争点となる総選挙で、離脱方針で保守党が協力できる相手はブレグジット党以

外に見当たらない。

そのブレグジット党を率いるのは、かつて英国独立党を率い、保守党政権の危機意識を炊きつけ、国民投票の実施に追い込んだナイジェル・ファラージ氏だ。英国独立党やブレグジット党に政権運営能力はない。だが、ファラージ氏のような真性ポピュリストに、英国の未来を占う離脱協議の主導権を握られるとすれば、これほど怖いことはない。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

